

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	スターツコーポレーション株式会社
【英訳名】	STARTS CORPORATION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 一孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	23,529,016	24,371,950	112,241,889
経常利益(千円)	1,275,268	1,760,609	8,861,999
四半期(当期)純利益(千円)	347,498	753,909	2,079,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	338,020	926,301	3,105,289
純資産額(千円)	23,126,857	26,015,962	25,547,483
総資産額(千円)	124,318,524	132,889,552	130,241,077
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.26	15.75	43.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	15.8	16.4	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,075,232	3,417,505	749,629
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	454,905	428,596	3,530,044
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,167,339	5,900,847	5,510,786
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	15,822,263	22,141,169	20,126,952

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の日本経済は、本年3月に発生いたしました東日本大震災の影響や電力不足等により依然として不透明な状況で推移しております。

当社企業グループにおきましては、東日本大震災や放射能汚染問題等による風評被害や自粛ムードによりホテル・旅館業にて若干の影響がありましたものの、その他の事業におきましては順調に推移してまいりました。基幹事業となっております『土地有効活用』・『不動産仲介』・『不動産管理』の各事業では、地域の皆様に、より質の高いサービスをご提供できるよう『お客様目線』での営業を行うことを心掛け、景気に左右されない安定収益基盤づくりに努めております。また、海外拠点数も18拠点となり、海外に進出する企業を様々なエリアでサポートできるよう海外拠点の更なる拡充を進めており、設立準備中5拠点：サンパウロ（ブラジル）、ニューデリー（インド）、北京（中国）、プノンペン（カンボジア）、イスタンブール（トルコ）、国内の基幹事業のみならず、海外でのネットワークも拡充することにより、個人や法人のお客様との取引基盤の拡大にも努めております。

グループの安定収益源となります不動産管理物件数は、平成23年6月末現在、アパート・マンション管理戸数102,229戸（前期末比33戸増）、月極め駐車場台数85,263台（前期末比57台減）、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は28,122台（前期末比971台増）、企業の社宅管理代行業におきましては住宅42,412戸、駐車場3,573台（受託企業数169社）を受託、これに分譲マンション管理戸数3,121戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数201,590戸（前期末比2,384戸増）を加えますと、住宅349,352戸、駐車場116,958台となり、ビル・施設管理件数も1,048件と、着実に増加しております。また、不動産営業店舗「ピタットハウス」は、平成23年6月末現在で全国400店舗のネットワーク（スターツグループ店96店舗、ネットワーク店304店舗）となりました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高243億71百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益19億53百万円（前年同期比26.6%増）、経常利益17億60百万円（前年同期比38.1%増）、四半期純利益7億53百万円（前年同期比117.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当第1四半期連結累計期間の土地有効活用事業におきましては、長年にわたる『地域密着』の営業により集積したデータを活用し、その地域に最も適した事業プランのご提案を継続して行っております。累計受注棟数が187棟となっております『免震構造の建物』におきましては、施工時に建物等に地震計を設置し、データ収集が行える体制を整えております。今回の東日本大震災時のデータに関しましても、提携している大学研究機関によるデータ分析を行い、今後の更なる普及に役立てていく予定であります。

また、引き続き工期管理の徹底及び原価低減の工夫などコストダウンに加えて、さらなる安全管理にも積極的に取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高63億68百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益4億48百万円（前年同期比76.0%増）、受注残高は587億59百万円となりました。

仲介・賃貸管理事業

賃貸管理事業におきましては東日本大震災の影響も殆どなく、不動産管理物件数が前期末と比べますと、住宅全体で3,173戸増の349,352戸、駐車場全体で927台増の116,958台となり、ビル・施設管理件数1,048件も加えて、管理物件数も順調に増加してきております。これらに伴う、入居者からの賃貸斡旋手数料、管理業務に伴う管理手数料や附帯するメンテナンス工事売上、社宅管理業務代行手数料等は、さらなる安定収益基盤として成長してきております。また、売買仲介におきましては、リーマンショック以降低迷しておりました市況も徐々にではありますが回復してきており、取引件数の増加に伴い手数料収入も増加しております。引き続きグループ各社で連携し、『地域密着営業』、『ワンストップサービスの拡充』により、顧客満足度の高いサービスをご提供できるように努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高141億67百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益15億17百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

分譲不動産事業

分譲不動産事業におきましては、分譲戸建『クラシード南行徳第5』（千葉県市川市：総戸数12戸）、『クラシード成田第5』（千葉県成田市：総戸数105戸）等の販売引渡しにより、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4億57百万円（前年同期比1.2%増）、営業損失53百万円（前年同期営業損失97百万円）となりました。また、開発事業者として選定を受けております『神田東松下町計画民間住宅棟開発事業』（東京都千代田区）や『JR成田駅東口再開発事業』（千葉県成田市）、『JR小岩駅南口七丁目西地区再開発事業』（東京都江戸川区）等の事業開始に向けての準備も着々と進めております。

その他事業

その他事業におきましては、Webサイト『OZmall』の120万人を超える会員、携帯サイト『OZmall mobile』の34万人を超える会員をターゲットとした有名ホテル・旅館・レストラン・ビューティーサロン等への送客に加えて、『OZmall for MEN』や『OZgrande』等の新たな顧客層をターゲットとしたWebサイトをリリースいたしました。また、金融商品の販売・コンサルティング収入、不動産営業店舗『ピタットハウス』ネットワーク店舗の経営指導に伴う収入、カードキー『シャーロック』シリーズ等の販売も順調に推移しております。特に、スターツ証券(株)はソニー銀行(株)と銀行代理業務委託契約を締結(株東京スター銀行に続き2行目)し、住宅ローンのサービスをさらに拡充しております。一方で、国内のホテル・旅館につきましては徐々に需要が戻りつつあるものの、当第1四半期におきましては東日本大震災及び放射能汚染問題による風評被害、需要低下の影響を少なからず受けており、その結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高33億77百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益1億54百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて20億14百万円の増加し、221億41百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益17億32百万円、減価償却費5億99百万円、未成工事受入金の増加13億29百万円等による資金の増加の一方で、仕入債務の支払46億58百万円、分譲マンション用地取得等によるたな卸資産の増加21億6百万円等により34億17百万円の資金を使用(前年同四半期は40億75百万円の資金を使用)いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、時間貸駐車場「ナビパーク」の新規開設等により4億28百万円の資金を使用(前年同四半期は4億54百万円の資金を使用)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、既存借入の返済及び剰余金の配当等の一方で、銀行借入による新規調達により59億円の資金を獲得(前年同四半期は11億67百万円の資金を獲得)いたしました。

(3) 資産、負債、純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産におきましては、前連結会計年度末と比べて26億48百万円増加し、1,328億89百万円となりました。これは、主に新規分譲プロジェクト用地の取得に伴う仕掛販売用不動産の増加によるものであります。また、負債におきましても前連結会計年度末と比べますと、未成工事受入金の増加、分譲用地取得に伴う借入金等の増加により、流動負債が5億97百万円、固定負債は15億82百万円増加し、負債合計では1,068億73百万円となりました。なお、有利子負債残高は757億22百万円となり、前連結会計年度末と比べますと63億22百万円増加しておりますが、期中の返済によって当連結会計年度末の残高は690億円を見込んでおります。

また、純資産におきましては、剰余金の配当3億82百万円を行っておりますが、当第1四半期純利益7億53百万円の増加等によって、前連結会計年度末と比べて4億68百万円増加し、260億15百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,170,000
計	100,170,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,986,866	47,986,866	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	47,986,866	47,986,866	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	47,986,866	-	4,474,217	-	4,110,174

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,797,000	95,594	-
単元未満株式	普通株式 59,366	-	-
発行済株式総数	47,986,866	-	-
総株主の議決権	-	95,594	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	130,500	-	130,500	0.27
計	-	130,500	-	130,500	0.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,366,758	26,764,609
受取手形及び売掛金	6,786,665	5,911,166
販売用不動産	10,776,719	10,605,066
仕掛販売用不動産	13,275,209	15,628,734
未成工事支出金	608,083	512,254
繰延税金資産	1,169,600	810,495
その他	3,450,606	3,130,283
貸倒引当金	206,042	199,796
流動資産合計	60,227,601	63,162,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,212,879	18,079,911
土地	31,113,977	31,118,574
その他(純額)	1,870,907	1,923,349
有形固定資産合計	51,197,764	51,121,834
無形固定資産		
のれん	3,349,153	3,284,104
その他	997,327	1,009,189
無形固定資産合計	4,346,480	4,293,293
投資その他の資産		
投資有価証券	8,338,658	7,965,812
繰延税金資産	2,029,938	2,183,073
その他	4,481,371	4,543,443
貸倒引当金	380,737	380,719
投資その他の資産合計	14,469,231	14,311,610
固定資産合計	70,013,476	69,726,738
資産合計	130,241,077	132,889,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	11,323,744	6,694,643
短期借入金	9,561,297	14,809,000
1年内返済予定の長期借入金	12,372,644	12,068,896
未払法人税等	2,006,029	576,718
賞与引当金	1,623,010	913,642
未成工事受入金	1,979,208	3,308,613
その他	9,462,320	10,554,074
流動負債合計	48,328,254	48,925,588
固定負債		
長期借入金	47,466,514	48,844,898
退職給付引当金	1,423,125	1,544,994
役員退職慰労引当金	316,280	324,210
完成工事補償引当金	693,465	693,465
資産除去債務	764,645	785,668
再評価差額金にかかる繰延税金負債	771,040	771,040
その他	4,930,269	4,983,724
固定負債合計	56,365,340	57,948,001
負債合計	104,693,594	106,873,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474,217	4,474,217
資本剰余金	4,133,203	4,133,203
利益剰余金	11,478,076	11,849,135
自己株式	55,845	55,971
株主資本合計	20,029,650	20,400,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795,324	734,608
土地再評価差額金	1,068,754	1,068,754
為替換算調整勘定	400,439	411,269
その他の包括利益累計額合計	1,463,638	1,392,092
少数株主持分	4,054,193	4,223,284
純資産合計	25,547,483	26,015,962
負債純資産合計	130,241,077	132,889,552

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	23,529,016	24,371,950
売上原価	16,209,539	16,837,006
売上総利益	7,319,477	7,534,943
販売費及び一般管理費	5,776,934	5,581,815
営業利益	1,542,542	1,953,128
営業外収益		
受取利息	24,124	24,610
受取配当金	9,270	10,251
その他	76,740	98,521
営業外収益合計	110,134	133,384
営業外費用		
支払利息	278,151	280,405
その他	99,258	45,497
営業外費用合計	377,409	325,903
経常利益	1,275,268	1,760,609
特別利益		
貸倒引当金戻入額	36,100	-
投資有価証券売却益	12	516
その他	46,234	-
特別利益合計	82,346	516
特別損失		
固定資産除却損	32,160	25,001
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	289,569	-
その他	44,940	4,078
特別損失合計	366,669	29,079
税金等調整前四半期純利益	990,945	1,732,045
法人税、住民税及び事業税	432,352	453,321
法人税等調整額	43,949	281,002
法人税等合計	476,302	734,323
少数株主損益調整前四半期純利益	514,643	997,721
少数株主利益	167,144	243,812
四半期純利益	347,498	753,909

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	514,643	997,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146,537	60,590
為替換算調整勘定	30,085	10,829
その他の包括利益合計	176,622	71,420
四半期包括利益	338,020	926,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,713	682,363
少数株主に係る四半期包括利益	167,306	243,937

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	990,945	1,732,045
減価償却費	634,961	599,222
有形固定資産除売却損益(は益)	73,113	25,001
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,979
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,201	6,263
賞与引当金の増減額(は減少)	671,260	709,368
退職給付引当金の増減額(は減少)	93,545	121,868
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,240	7,930
受取利息及び受取配当金	33,394	34,862
支払利息	278,151	280,405
為替差損益(は益)	65,027	30,942
売上債権の増減額(は増加)	867,382	875,499
たな卸資産の増減額(は増加)	10,446,014	2,106,386
仕入債務の増減額(は減少)	3,287,895	4,658,040
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,533,271	1,329,405
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,275,139	635,780
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,000	1,033,570
その他	114,858	527,425
小計	1,168,056	1,366,694
利息及び配当金の受取額	41,207	52,687
利息の支払額	254,217	270,903
法人税等の支払額	2,694,165	1,832,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,075,232	3,417,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	107,500	229,880
定期預金の払戻による収入	-	12,000
有形固定資産の売却による収入	25,789	-
有形固定資産の取得による支出	332,094	353,313
投資有価証券の売却による収入	82,149	308,907
投資有価証券の取得による支出	83,354	4,445
貸付けによる支出	359,685	17,548
貸付金の回収による収入	316,562	9,492
関係会社株式の取得による支出	6,143	53,311
その他	9,371	100,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	454,905	428,596

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,633,746	5,247,702
長期借入れによる収入	450,000	4,243,000
長期借入金の返済による支出	2,582,055	3,168,363
配当金の支払額	257,891	337,644
少数株主への配当金の支払額	76,255	81,771
その他	204	2,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,167,339	5,900,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,112	40,528
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,457,910	2,014,217
現金及び現金同等物の期首残高	19,042,367	20,126,952
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,806	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,822,263	22,141,169

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
18,292,622	26,764,609
投資有価証券	預入期間が3か月を超える定期預金
242,523	4,623,439
預入期間が3か月を超える定期預金	現金及び現金同等物
2,712,883	22,141,169
現金及び現金同等物	
15,822,263	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	287,148	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	382,849	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(千円)

	建設事業	仲介・賃貸管理 事業	分譲不動産 事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,834,865	13,498,543	451,892	3,743,714	23,529,016	-	23,529,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172,838	267,249	156	1,051,999	1,492,244	(1,492,244)	-
計	6,007,704	13,765,793	452,048	4,795,714	25,021,260	(1,492,244)	23,529,016
セグメント利益又は損失 ()	254,904	1,274,104	97,865	192,010	1,623,153	(80,610)	1,542,542

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(千円)

	建設事業	仲介・賃貸管理 事業	分譲不動産 事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	6,368,956	14,167,912	457,215	3,377,865	24,371,950	-	24,371,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284,209	301,061	1,099	1,089,282	1,675,653	(1,675,653)	-
計	6,653,166	14,468,973	458,315	4,467,147	26,047,604	(1,675,653)	24,371,950
セグメント利益又は損失 ()	448,523	1,517,123	53,494	154,868	2,067,020	(113,892)	1,953,128

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円26銭	15円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	347,498	753,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	347,498	753,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,857	47,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月12日開催の取締役会において第39期の期末配当を行う決議をしております。

期末配当金の総額 382,849千円

1株当たりの額 8円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

スターツコーポレーション株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 矢島 賢一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターツコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。